

令和3年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	所管課	林政課
所在地	〒020-0842 盛岡市湯沢1-1-41		
電話番号	(019) 637-0876	設立年月日	昭和62年3月25日
代表者	代表理事 小笠原 康則 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与することを目的とする。		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業 ② 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業 ③ 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業 ④ 施設の管理運営に関する事業 ⑤ その他この法人の目的を達成するために必要な事業 		

具体的な取組目標

成果指標名		単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	①盛岡市立都南老人福祉センター(公益事業比率)	%	計画	99.4	99.4	99.4
			実績	100	100	100
②	②盛岡市都南つどいの森(公益事業比率)	%	計画	91	91	91
			実績	88.6	85.8	79.6
③	③盛岡市都南サイクリングターミナル(公益事業比率)	%	計画	24.8	24.8	24.8
			実績	19.9	22.8	39.8
④			計画			
			実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			9	1

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与することを目的とし、各種イベントを企画するとともに利用者からアンケートを取るなど利用者のニーズを把握し、地域社会の情勢に対応した事業の展開が必要であると思われる。
	[方策] イベントの際に行っているアンケート調査において地域住民のニーズを把握し、そのニーズに対応した公益事業を展開していく。
所管課	[評価及び関与のあり方] これまで地域住民のニーズに応えた公益事業を行ってきたと認められる。今後は変化する社会情勢に対応した事業を実施できるよう、毎年の事業計画や事業報告を適切に評価し、必要な助言及び指導に努める。

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。	○	
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			18	0

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 事業計画を基に事業を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館やイベントの休止など厳しい経営状況になっている。</p> <p>[方策] コロナ感染症対策を十分に行いながら、アンケート調査により利用者の多種多様なニーズを把握し、事業計画に照らしながら事業活動を行っていく。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 今後も新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの休止や施設の休館等が予測されたため、計画に沿った事業活動が困難であるが、状況を見ながら事業計画の見直しを行い柔軟に対応していく必要がある。そのために適切な助言及び指導に努める。</p>

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・ 能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 必要な知識の向上を図るため、年2回職場内研修を実施するとともに、関係団体が開催する研修に参加し、資質の向上に努めている。また、毎週業務連絡会議を開催し、その内容を全職員に周知している。
	[方策] 職員の資質の向上を図り、職員のレベルアップに向けて取り組んでいく。
所管課	[評価及び関与のあり方] 現状でも十分な経営管理の仕組みを作成しているが、さらなる職員のレベルアップに期待する。市としては、各種研修や他団体の取り組みの情報提供を行うなど、適切な助言及び指導に努める。

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。	○	
		平成31年度決算において単年度黒字である。		○
		令和2年度決算において単年度黒字である。		○
		令和2年度決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。	○	
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
合計			5	3

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの休止や施設の休館等余儀なくされたことにより、施設の利用料金収入及び自主事業の事業収入が減額となったことにより赤字決算となった。
	[方策] 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況が続くことが見込まれますが、営業活動の強化に努め、収支改善に努めます。
所管課	[評価及び関与のあり方] 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度と令和2年度の決算が赤字であった。厳しい状況であるが収支状況の見直しを行い、赤字の縮減及び解消を期待する。決算報告等で財務状況を適切に把握し、必要な助言及び指導に努める。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。		○
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			7	1

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあります。公益目的事業の利用者の確保に努めるとともに収益事業の利用者についてもイベントを企画するなどして収入の増加に努めます。
	[方策] 安全対策やコロナ対策の徹底を図りながら、高齢者福祉等に関する事業の充実に努めるとともに、市民の健康の増進及び青少年の健全育成に努めます。
所管課	[評価及び関与のあり方] 成果指標の設定、活動評価の評価と公表も十分行っているが、利用者の増加のため各事業内容等について精査し、適切な助言及び指導を行う。

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人
職員研修で個々の職員のレベルアップを図りつつ、「つどいの森を未来の森へ」をキャッチフレーズに、利用者も、スタッフも、自然も笑顔になれる、魅力ある森林公園を目指します。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあります。歳入の増加及び歳出の削減に取り組み、収支の改善に努めて参ります。 更には「また来たい施設」と利用者が感じることができるよう職員全員が営業マンとなり努力して参ります。

3 市による総合評価

都南自治振興公社は事業計画に沿った事業展開を行っており、令和元年度及び令和2年度決算では赤字となつてはいるが、計画性、経営管理の仕組み、活動成果等に努力は認められる。地域・社会情勢が変化する中で、各事業ごとに詳細な分析及び事業の適切な評価を継続的に行い、赤字解消に向けて努力を続けるよう検討することを期待する。市としても、従来の事業に加え、「つどいの森から未来の森へ」に向けた新たな事業活動の検討を含めた今後の経営についてヒアリングを行いながら、必要な助言及び指導に努める。
